

国が指定し国が適正と考える
 産業の企業立地促進施策

地域の実情を踏まえた地域の自立的発展を促進する施策へ

第1期
 科学技術基本計画
 (平成8～12年度)

第2期
 科学技術基本計画
 (平成13～17年度)

第3期
 科学技術基本計画
 (平成18～22年度)

第4期
 科学技術基本計画
 (平成23～27年度)

第5期
 科学技術基本計画
 (平成28～32年度)

▼工場再配置促進法(1972年) 大都市圏から地方への工場の移転・分散

▼テクノポリス法(1983年)・頭脳立地法(1988年) 地方圏のハイテク産業・ソフトウェア産業等の立地促進

▼地域産業集積活性化法(1998年)・新事業促進法(1999年) 既存産業集積の活性化・地域における新事業支援体制の整備

▼産業クラスター計画(2001年)・企業立地促進法(2007年) 地域の強みを活かした新産業・新事業の創出

地域プラットフォーム

- 新連携支援 (約46億円)
- 創業・経営革新支援 (約31億円)

産業クラスター政策(H13～H21)

地域中核企業支援

地域新生コンソーシアム
 研究開発事業

産業クラスター計画
 第1期

産業クラスター計画
 第2期

産業クラスター計画
 第3期

(2,000万円～1億円/年)
 独創的研究成果(技術シーズ)を活用し地域の新規産業の創出に貢献しうる製品・サービス等を開発する

産業クラスターの基礎となる「顔の見えるネットワーク」を形成する

具体的な事業を展開していく。また、同時に企業の経営革新、ベンチャーの創出を推進する。

産業クラスター活動の財政面での自立化を図っていき、産業クラスターの自律的な発展を目指す。

▼「地域イノベーション戦略推進地域」選定

地域イノベーション

地域イノベーション創出
 研究開発事業

地域イノベーション創出
 実証研究補助事業

地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究体による研究開発を実施

地域の中小企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み合わせた共同研究体等による実証研究を支援 (H24年 2.8億円)

「食料・農業・農村基本法」・「食料・農業・農村基本計画」にもとづく一貫した技術支援

第1期
科学技術基本計画
(平成8～12年度)

第2期
科学技術基本計画
(平成13～17年度)

第3期
科学技術基本計画
(平成18～22年度)

第4期
科学技術基本計画
(平成23～27年度)

第5期
科学技術基本計画
(平成28～32年度)

- ▼食料・農業・農村基本法制定(1999年)
- ▼食と農の再生プラン発表(2002年)
- ▼農山漁村活性化戦略(2007年)
- ▼農商工連携促進法(2008年)
- ▼食料・農業・農村基本計画策定(2005年)
- ▼六次化産業化・地産地消法(2011年)
- ▼攻めの農林水産業推進本部設置(2013年)
- ▼新たな食料・農業・農村基本計画閣議決定(2015年)

▼「地域イノベーション戦略推進地域」選定

(大正時代～)

農林水産分野の
特定試験支援

国の研究機関の成
果を現場に実装

県の農業試験場へ
の補助

指定試験事業

都道府県の農業試験場による品種改良等

地域総合研究

国の試験場の持っているシーズを農業現場で実証

県の試験場への補助

都道府県の農業試験場のチームに対して補助するしくみ

知の集積の活用

異業種交流
プロジェクト毎のネットワーク化
ビジネス化

農林水産・食品産業分野 コーディネーター

全国に農林水産・食品産業分野の高度な
専門知識を有する「コーディネーター」を配置
地域における産学連携活動を一体的に支
援し、同分野において産学が連携した研究
開発を促進する

本格的な地方分権改革の時代に地方公共団体が積極的に対応していける支援

第1期
科学技術基本計画
(平成8～12年度)

第2期
科学技術基本計画
(平成13～17年度)

第3期
科学技術基本計画
(平成18～22年度)

第4期
科学技術基本計画
(平成23～27年度)

第5期
科学技術基本計画
(平成28～32年度)

▼中心市街地活性化法(1998年)
市町村が中心市街基本計画を策定

▼地域再生マネジャー制度(2004年)
外部の専門家による支援

▼地域力再生本部(2008年)
自治体・住民・企業等の協働による地域力創造施策

▼地域の元気創造プラットフォームの立上げ
(2015年)

▼「地域イノベーション戦略推進地域」選定

地方公共団体の
地域活性化政策

地域振興施策

本格的な地方分権改革の時代に地方公共団体が積極的に対応していける支援

地域経済循環政策

産学官金地域ラウンドテーブル
地域経済循環創造事業交付金

地域の元気創造プラットフォーム

地域に「雇用」を生みだし、「為替変動にも強い地域経済構造」を構築

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊・地域・地方公共代替の“三方よし”の取組み

(参考資料)全日本地域研究交流協会 JAREC作成

過疎地域自立促進